

第 15 期

計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

日鉄物流広畑株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,789,900	流動負債	2,182,381
現金及び預金	825	支払手形	151,000
受取手形	385	営業未払金	540,392
営業未収金	1,362,324	未払金	337,852
未収金	85,144	未払費用	876,023
貯蔵品	864,313	未払法人税等	69,285
前払費用	39,958	未払事業所税	77,804
短期貸付金	16	前受金	83,127
その他	1,436,932	預り金	35,907
固定資産	3,393,274	その他	10,986
有形固定資産	2,648,406	固定負債	1,140,869
建物	1,107,720	退職給付引当金	1,133,522
構築物	211,789	預り保証金	7,347
機械及び装置	506,461	負債合計	3,323,250
車両及び運搬具	432,636	(純資産の部)	
工具器具及び備品	92,636	株主資本	3,859,924
土地	296,741	資本金	100,000
建設仮勘定	420	資本剰余金	305,460
無形固定資産	4,883	資本準備金	5,460
ソフトウェア	4,883	その他資本剰余金	300,000
投資その他の資産	739,985	利益剰余金	3,454,464
投資有価証券	2,000	利益準備金	26,715
出資金	600	その他利益剰余金	3,427,749
長期前払費用	1,236	固定資産圧縮積立金	104
差入保証金	3,962	特別積立金	526,260
会員権	48,000	繰越利益剰余金	2,901,383
前払年金費用	254,337	純資産合計	3,859,924
繰延税金資産	477,449	負債及び純資産合計	7,183,175
貸倒引当金	△ 47,600		
資産合計	7,183,175		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		10,523,287
売 上 原 価		9,882,427
売 上 総 利 益		640,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		319,193
営 業 利 益		321,667
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	876	
そ の 他	43,596	44,472
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132	
固 定 資 産 売 却 損	1,140	
固 定 資 産 除 却 損	827	
そ の 他	37,983	40,084
経 常 利 益		326,055
特 別 利 益		
受 取 配 当 金	290,292	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	297,957	588,249
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	7,983	
棚 卸 資 産 処 分 損	32,164	40,147
税 引 前 当 期 純 利 益		874,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291,676	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,083	252,592
当 期 純 利 益		621,564

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	5,460	300,000	305,460	26,715	502	526,260	2,332,895	2,886,374	3,291,834	3,291,834
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 53,474	△ 53,474	△ 53,474	△ 53,474
固定資産圧縮積立金 取崩額				-		△ 397		397	-	-	-
当期純利益				-				621,564	621,564	621,564	621,564
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 397	-	568,487	568,090	568,090	568,090
当期末残高	100,000	5,460	300,000	305,460	26,715	104	526,260	2,901,383	3,454,464	3,859,924	3,859,924

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務
費用の費用処理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

・会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は62百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が62百万円増加しております。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,371,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	53,474	39	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	186,475	136	2021年3月31日	2021年6月29日